# 第20回自治体国際交流表彰の受賞団体の取組について

資料1

## 陸前高田市（岩手県）

交流先： アメリカ合衆国 クレセントシティ市

- 東日本大震災の津波により流失した陸前高田市内の高田高校の実習船「カモメ」がクレセントシティに約2年後に漂着し、クレセントシティのデルノーテ高校の生徒等の協力により日本へ返還されたことを契機に、両高校生同士の相互派遣が始まった。その後、市民交流にも裾野を広げる過程で、両市が津波被害という同じ歴史を持つこと、自然災害から繰り返し立ち上がってきた歴史を持つことが確認され、姉妹都市の提携が結ばれた。
- 高校生の相互派遣プログラムを毎年実施しているほか、一般の市民訪問団の派遣プログラムも相互に実施するなど、市民同士の交流が最も盛んである。両市においてそれぞれ市民組織を立ち上げ、定期的に情報交換しながら、未来に繋がる交流の芽を育んでいる。
- 産業や文化芸術面での交流もあり、産業面では、クレセントシティのビール工場で醸造を学んだ市内事業者がオリジナルのクラフトビールを販売するなどの連携が図られている。
- 2019年1月には、カリフォルニア州上下両院より、この姉妹都市提携がカリフォルニア州全般に貢献しているとして、「カリフォルニア州上下両議会顕彰議決書」が陸前高田市へ送られた。
- 2025年9月に開催された日米姉妹都市サミットでは優れた交流事例としてトップで登壇し、大きな注目を浴びた。
- 今後は津波が生んだこの稀有な繋がりを活かし、防災・減災のまちづくりと自然災害に負けない絆の力を世界に伝え、協定に掲げる世界平和と繁栄の実現に貢献することを目指す。

デルノーテ高校を訪れた市民訪問団

姉妹都市の宣言書にサインした両市の市長ら

３．１１の津波がクレセントシティへも
襲来したことを示す看板

# 第20回自治体国際交流表彰の受賞団体の取組について

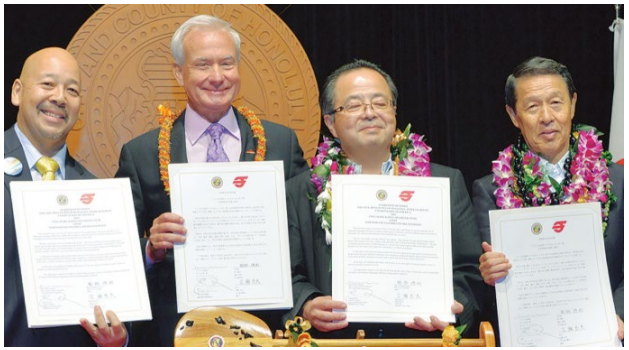
## 茅ヶ崎市（神奈川県）

交流先： アメリカ合衆国 ホノルル市・郡

- 1927年にハワイからサーフボードが伝わったことがきっかけとなり、サーフィンを通じた茅ヶ崎市とホノルル市・郡の交流が活発となった。また、ハワイにおける重要な伝統文化とされるフラの分野においても、1998年に茅ヶ崎市内初の本格的なハラウ（教室）が設立されて以来、交流が育まれてくるなど、姉妹都市締結に向けた機運が両市の間で高まり、2014年10月24日に姉妹都市友好協定を締結した。
- 茅ヶ崎とホノルルの間では、官民の垣根を越えて様々な主体による交流が重層的かつ継続して行われ、文化、教育、経済など幅広い分野で、誰もが身近に姉妹都市交流に携わることができるようになり、コミュニティの活性化に繋がっている。
- サーフィンを通じた交流では、少年少女を対象とした大会を開催しているほか、茅ヶ崎の中学生をホノルルへ派遣し現地サーファーとの交流を行っている。フラの分野においても、姉妹都市締結以前からの交流が継続して行われており、2011年にはハワイ以外で初めての世界大会が茅ヶ崎市で開催され、現在では、市内で100以上の団体が活動し、市内でフラの精神が根付いている。
- ハワイ物産展「茅ヶ崎アロハマーケット」では 2015年からハワイからのゲストとして事業者やアーティストが参加・出展しており、本物のハワイを来場者に体感してもらうほか、イベント終了後の翌日には、市内小学校を訪問し特別授業を実施する教育プログラムを実施している。
- 茅ヶ崎商工会議所とハワイ商工会議所も姉妹会議所を提携し、双方の関係者の往来が盛んに行われ、ホノルル最大のショッピングセンターであるアラモアナセンターにおける茅ヶ崎物産展や茅ヶ崎市における「茅ヶ崎アロハマーケット」の継続的な取組などにより、現在では、茅ヶ崎市内企業の商品がホノルルのスーパーマーケットで常設販売されるなど、交流の成果が着実に表れている。

ホノルルで開催のサーフィンの茅ヶ崎市長杯

茅ヶ崎アロハマーケットでの様子



ホノルル市での姉妹都市協定書調印式

# 第20回自治体国際交流表彰の受賞団体の取組について

## 湯河原町（神奈川県）

交流先 ： タイ王国 パトムタニ県ブンイトー市及び38のタイ国内の自治体や大学

- 湯河原町は超高齢社会における地域包括ケア体制の充実を進めてきた。一方、急速に高齢化が進むタイでは、地域資源を活かした生活支援や介護予防の仕組み構築が課題となっており、2018年から2019年にかけNGOの仲介で4回にわけ、タイ各地の自治体幹部ら233名の湯河原町への訪問があり、その後、特にタイで先進的な取組を行っているブンイトー市と2019年7月に相互協力の協定を締結した。
- 日本のNGOの協力のもと、タイ国内の複数の基礎自治体とネットワークを構築し、現地の大学や政府機関と協力し、「スマート＆ストロングプロジェクト」を立ち上げ、コミュニティベース統合型高齢者ケアの国際的な学び合いを推進している。
- 湯河原町の行政担当者や民間事業者、町民とタイ自治体の職員、市民らが相互訪問・オンラインでの双方向の交流を実施し、住民主体のケアの仕組みや介護予防のノウハウを共有していくことで、高齢者ケアの普及、相互の発展に寄与している。
- タイでは、自治体国際化協会やJICAの事業を通じて、39自治体がプロジェクトに参加し、コミュニティ主体の高齢者ケア体制の整備が進み、地域ボランティア育成や介護予防活動の拡充が実現した。湯河原町でもタイ側の実践から得た知見を地域包括支援体制や住民参加施策に反映し、住民主体のケアの実現や国の手が届かない高齢者支援に取り組んでいる。
- これらの取組により、タイの自治体や大学、日本のNGOとともに2021年度アジア健康長寿イノベーション賞大賞を受賞。今後は、双方の自治体で得た成果をモデル化し、アジア地域の周辺国への国際的な広域展開を進めるほか、将来的には、日本国内自治体との連携強化や地域への経済的・人的還元なども視野にいれ、持続可能な自治体国際交流の構築を目指す。

タイ国内自治体のネットワーク加盟に係る
覚書締結式

タイ王国の自治体幹部等の研修受け入れの様子

高齢者ボランティア学び合いの様子

資料２

# 自治体国際交流表彰（総務大臣賞）の概要

## １　趣旨

日本の自治体と海外の自治体の交流活動（以下「自治体国際交流」という。）のうち、創意と工夫に富んだ取組を行っている団体を表彰し、広く全国に紹介することにより、自治体国際交流の更なる活性化を図り、もって地域の国際化に資することを目的として実施。

## ２　主催

総務省及び一般財団法人自治体国際化協会

## ３　表彰対象団体

自治体国際交流を行っている次の団体とする。

(1) 都道府県及び市区町村

(2) 地域国際化協会、国際交流協会等の民間非営利団体

## ４　表彰団体数

３団体以内

## ５　審査基準

(1) 先進性　　他の模範となる先進的な取組　等

(2) 独自性　　創意工夫、地域独自の特性を活かした取組　等

(3) 継続性　　活動の継続、効果や実績の定着、（実績は少なくても）今後の活動の継続性・発展性が期待できる取組　等

(4) 活発性　　活動内容の充実の度合い、頻度、広がり　等

(5) 協働性・連携性　　住民や企業との協働、連携　等

(6) 効　果　　地域の国際化、地域経済の活性化、地域の知名度やイメージの向上　等

**【審査委員】**

審査委員会の審査を経て、総務省と一般財団法人自治体国際化協会が決定する。

〇第 20 回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）　審査委員会委員

・縣（あがた）　公一郎　　早稲田大学政治経済学術院 教授

・荒見 玲子　　名古屋大学大学院法学研究科 総合法政選考基幹法・政治学 教授

・土山 希美枝　法政大学法学部 教授

・水田 秀子　　公益財団法人 かながわ国際交流財団 前専務理事

・柴垣 禎　　特定非営利活動法人 多文化共生マネージャー全国協議会 理事

・ニーナ・ハッカライネン　外国人女性の会 パルヨン 代表理事

・小池 信之　　公益財団法人全国市町村研修財団　全国市町村国際文化研修所　学長

・小池 潔　　一般財団法人 自治体国際化協会 理事

・黒田 夏子　　総務省自治行政局　国際室 室長

# 第20回自治体国際交流表彰について

日本の自治体等で実施されている外国の自治体との姉妹自治体提携等に基づく交流活動のうち、創意と工夫に富んだ優良事例の取組を行っている自治体等を表彰し、広く全国に紹介することによって、自治体国際交流の更なる活性化を図るとともに、地域の国際化に資することを目的として、平成18年度から実施している。（第1回から第19回までの間で、55自治体等が受賞している。）

## 受賞団体

・陸前高田市（岩手県）
　アメリカ合衆国　クレセントシティ市との交流の取組

・茅ヶ崎市（神奈川県）
　アメリカ合衆国　ホノルル市・郡との交流の取組

・湯河原町（神奈川県）
　タイ王国　パトムタニ県ブンイトー市及び38 のタイ国内の自治体や大学との交流の取組

第19回 自治体国際交流表彰（R7.5月）の式典

## 最近の受賞団体

〇第19回（R7年5月）
　・三芳町（埼玉県）
　・公益財団法人 長岡市国際交流協会（新潟県）
　・北九州市（福岡県）
〇第18回（R6年5月）
　・公益財団法人　兵庫丹波の森協会（兵庫県）
　・和歌山県
　・美郷町（島根県）
〇第17回（R5年5月）
　・旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市委員会（北海道）
　・川越市、川越市姉妹都市交流委員会（埼玉県）
　・大阪市（大阪府）

## 第20回 自治体国際交流表彰 審査委員会

縣　公一郎　（早稲田大学政治経済学術院 教授）【委員長】
荒見　玲子　（名古屋大学大学院法学研究科　総合法政選考基幹法・政治学　教授）
土山　希美枝（法政大学法学部 教授）
水田　秀子　（（公財）かながわ国際交流財団 前専務理事）
柴垣　禎　　（（特活）多文化共生マネージャー全国協議会理事）
ニーナ・ハッカライネン　（外国人女性の会 パルヨン 代表理事）
小池 信之　（（公財）全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所　学長）
小池　潔　　（（一財）自治体国際化協会 理事）
黒田　夏子　（総務省自治行政局国際室 国際室長）